



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 セフテック株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7464 URL <https://www.saftec.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 太一  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 佐藤 雄考 TEL 03-3811-3188  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,123	1.6	535	△38.8	547	△37.4	346	△39.8
2023年3月期	9,967	△3.7	874	△28.4	874	△27.9	575	△28.9

(注) 包括利益 2024年3月期 476百万円 (△21.1%) 2023年3月期 604百万円 (△27.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	191.78	—	4.9	4.4	5.3
2023年3月期	300.61	—	8.4	7.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	12,416	7,129	57.4	3,972.76
2023年3月期	12,283	7,052	57.4	3,683.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,129百万円 2023年3月期 7,052百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	849	6	△991	4,125
2023年3月期	710	△86	△685	4,260

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	340.00	340.00	162	28.3	2.4
2024年3月期	—	0.00	—	340.00	340.00	152	44.3	2.2
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00		38.6	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,960	0.3	198	20.2	201	16.4	124	20.9	69.10
通期	10,333	2.1	588	9.8	600	9.7	395	13.9	220.11

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,000,000株	2023年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	205,448株	2023年3月期	85,448株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,807,667株	2023年3月期	1,914,771株

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,115	1.6	510	△37.7	530	△36.0	337	△38.2
2023年3月期	9,958	△3.7	819	△29.8	829	△29.1	546	△30.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	186.82	—
2023年3月期	285.20	—

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,799	6,827	57.9	3,804.63
2023年3月期	11,651	6,772	58.1	3,537.40

（参考）自己資本 2024年3月期 6,827百万円 2023年3月期 6,772百万円

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想にご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への引下げに伴う社会経済活動の正常化が進む中、個人消費等の持ち直しが見られ景気は緩やかな回復基調で推移したものの、緊迫化する国際情勢、利上げによる物価高騰やサプライチェーンの停滞等により景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する工事中保安用品業界におきましては、国土強靱化計画等により防災インフラ、道路等の老朽化対策があり、民間工事も回復傾向が見られ堅調に推移いたしました。

一方、原材料費の高騰、人手不足も続き工事遅延や延期も見受けられました。加えて、前年より半導体不足等による商品供給の遅れが定常化しており、経営環境は厳しい状況が続いております。

この様な状況下、引き続き積極的な提案型営業とカメラやA I 技術を取り入れた新商品等の拡販、レンタル商品の積極的な入替を行い、また商品の仕入価格高騰の抑制と迅速な供給に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,123百万円（前年同期比1.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が535百万円（前年同期比38.8%減）、経常利益は547百万円（前年同期比37.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、346百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

商品の品目別売上高の内訳につきましては、標識・標示板1,343百万円（前年同期比10.7%減）、安全機材594百万円（前年同期比2.7%減）、保安警告サイン642百万円（前年同期比9.6%増）、安全防災用品754百万円（前年同期比1.8%減）、その他1,146百万円（前年同期比9.0%増）であります。また、レンタル売上高につきましては5,641百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し12,416百万円となりました。各資産、負債及び純資産の要因は次のとおりです。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,169百万円（前連結会計年度末8,232百万円）となり、62百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
現金及び預金	4,260百万円	4,125百万円	△134百万円	※1
受取手形及び売掛金	2,378百万円	2,496百万円	118百万円	※2
商品及び製品	1,320百万円	1,286百万円	△34百万円	※3

※1 連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。

※2 当連結会計年度の売上高の増加によるものであります。

※3 当連結会計年度の仕入高の減少及びレンタル投入の増加によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は4,246百万円（前連結会計年度末4,051百万円）となり、195百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
有形固定資産	3,425百万円	3,549百万円	124百万円	※1
投資有価証券	317百万円	444百万円	127百万円	※2

※1 主に、リース資産の増加によるものであります。

※2 投資有価証券の時価の上昇によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,123百万円(前連結会計年度末3,476百万円)となり、647百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
1年内返済予定の長期借入金	103百万円	753百万円	650百万円	※1
リース債務	341百万円	353百万円	12百万円	※2
未払法人税等	99百万円	46百万円	△52百万円	※3

※1 返済期日による流動負債への振替の増加によるものであります。

※2 返済期日による流動負債への振替の増加によるものであります。

※3 課税所得の減少によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,163百万円(前連結会計年度末1,754百万円)となり、591百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
長期借入金	929百万円	176百万円	△753百万円	※1
リース債務	322百万円	504百万円	181百万円	※2

※1 返済期日による流動負債への振替の増加によるものであります。

※2 リース契約の増加によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,129百万円(前連結会計年度末7,052百万円)となり、76百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
利益剰余金	6,401百万円	6,584百万円	183百万円	※1
自己株式	△78百万円	△316百万円	△237百万円	※2
その他有価証券評価差額金	121百万円	239百万円	117百万円	※3

※1 親会社株主に帰属する当期純利益と配当によるものであります。

※2 自己株式の取得によるものであります。

※3 投資有価証券の時価の上昇によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より134百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、849百万円の収入（前連結会計年度は710百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前当期純利益518百万円、減価償却費801百万円によるものであり、支出ではレンタル資産取得による支出290百万円、法人税等の支払額219百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の収入（前連結会計年度は86百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、収入では投資有価証券の売却による収入34百万円によるものであり、支出では無形固定資産の取得による支出19百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、991百万円の支出（前連結会計年度は685百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、借入金の減少153百万円、配当金の支払額162百万円、リース債務の返済による支出437百万円、自己株式の取得による支出237百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第63期 2020年3月期	第64期 2021年3月期	第65期 2022年3月期	第66期 2023年3月期	第67期 2024年3月期
自己資本比率（％）	46.7	50.1	54.3	57.4	57.4
時価ベースの自己資本比率（％）	30.9	36.3	33.5	30.9	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	2.8	2.4	4.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.0	43.9	48.5	24.4	29.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、日銀のゼロ金利政策解除による金利の上昇、人件費や物流コストの増加、原材料高による仕入価格の高止まりがあり先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、引き続き国土強靱化計画や高速道路の大規模更新工事があり、市場は堅調に推移すると思われま

す。一方で原材料、人件費の高騰により商品価格への影響が続いており、受注競争も増して厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループは全国の流通網を生かし商品の迅速な提供を行い、新しい技術や商品の提案を積極的に取り入れてまいります。また、顧客ニーズにあった商品開発を随時行い提案型営業を継続し、集中購買による商品価格の抑制、効率的なレンタル投入を実施していくよう努力してまいります。

これらを勘案し、次期の見通しにつきましては売上高10,333百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益588百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益600百万円（前年同期比9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益395百万円（前年同期比13.9%増）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主尊重を第一義と考え、今後の業績の伸展状況、配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を行っていくことを基本方針としています。当期につきましては、当初の利益予想は達成できませんでしたが、安定的な配当の維持を重要と考え、また株主の皆様のご支援にお応えするため期末配当金につきましては、当初の予定通り1株当たり340円とさせていただきたいと存じます。内部留保につきましては業績の拡大や財務体質の強化を図るために有効活用してまいります。

また、次期の期末配当金につきましても、基本方針の下、積極的な利益確保に努めながら、内部留保を確保しつつ配当を実施いたしたく1株当たり85円を予定しております。

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期（予想）につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,260,165	4,125,552
受取手形及び売掛金	2,378,683	2,496,909
商品及び製品	1,320,020	1,286,018
原材料	223,549	195,796
その他	54,338	71,003
貸倒引当金	△4,100	△5,343
流動資産合計	8,232,656	8,169,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,206,991	2,158,031
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,580,852	△1,579,932
建物及び構築物 (純額)	※1 626,138	※1 578,098
レンタル資産	1,340,239	1,263,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,047,659	△963,352
レンタル資産 (純額)	292,580	300,500
土地	※1, ※2 1,829,532	※1, ※2 1,808,462
リース資産	2,150,783	2,772,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,495,886	△1,928,090
リース資産 (純額)	654,896	844,205
その他	282,410	282,518
減価償却累計額及び減損損失累計額	△260,539	△264,691
その他 (純額)	21,870	17,827
有形固定資産合計	3,425,019	3,549,094
無形固定資産	45,731	50,523
投資その他の資産		
投資有価証券	317,791	444,992
繰延税金資産	147,946	87,821
その他	125,233	122,159
貸倒引当金	△10,439	△7,678
投資その他の資産合計	580,532	647,294
固定資産合計	4,051,283	4,246,913
資産合計	12,283,940	12,416,851



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,210	981,818
短期借入金	※1 1,651,000	※1 1,601,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 103,200	※1 753,200
リース債務	341,484	353,897
未払法人税等	99,270	46,965
賞与引当金	94,514	99,458
その他	217,757	287,489
流動負債合計	3,476,438	4,123,829
固定負債		
長期借入金	※1 929,200	※1 176,000
リース債務	322,960	504,543
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	※2 95,011	※2 95,011
退職給付に係る負債	340,227	320,735
その他	1,800	1,800
固定負債合計	1,754,800	1,163,690
負債合計	5,231,238	5,287,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	6,401,014	6,584,952
自己株式	△78,783	△316,083
株主資本合計	8,176,320	8,122,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,698	239,093
土地再評価差額金	※2 △1,253,154	※2 △1,253,154
退職給付に係る調整累計額	7,837	20,433
その他の包括利益累計額合計	△1,123,618	△993,628
純資産合計	7,052,702	7,129,330
負債純資産合計	12,283,940	12,416,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,967,313	10,123,187
売上原価	※2 5,040,893	※2 5,363,869
売上総利益	4,926,419	4,759,317
販売費及び一般管理費		
運搬費	652,103	683,742
貸倒引当金繰入額	8,722	4,238
従業員給料及び賞与	1,661,831	1,754,378
賞与引当金繰入額	90,184	94,658
退職給付費用	50,985	48,263
福利厚生費	330,094	363,719
賃借料	433,944	446,912
減価償却費	82,627	78,213
その他	※1 741,628	※1 749,713
販売費及び一般管理費合計	4,052,122	4,223,841
営業利益	874,296	535,476
営業外収益		
受取利息	61	56
受取配当金	8,304	9,736
受取賃貸料	15,828	16,147
受取手数料	1,022	537
鉄屑売却益	8,082	11,536
その他	4,512	9,820
営業外収益合計	37,812	47,835
営業外費用		
支払利息	28,924	29,456
その他	8,815	6,759
営業外費用合計	37,739	36,215
経常利益	874,370	547,096
特別利益		
固定資産売却益	929	341
投資有価証券売却益	—	27,306
特別利益合計	929	27,647
特別損失		
投資有価証券評価損	—	35,002
減損損失	※3 16,984	※3 21,069
特別損失合計	16,984	56,072
税金等調整前当期純利益	858,315	518,671
法人税、住民税及び事業税	283,611	169,240
法人税等調整額	△890	2,756
法人税等合計	282,720	171,996
当期純利益	575,594	346,675
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	575,594	346,675

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	575,594	346,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,688	117,394
退職給付に係る調整額	14,159	12,595
その他の包括利益合計	28,847	129,990
包括利益	604,442	476,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	604,442	476,665
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	5,988,176	△78,284	7,763,981
当期変動額					
剰余金の配当			△162,757		△162,757
親会社株主に帰属する当期純利益			575,594		575,594
自己株式の取得				△498	△498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	412,837	△498	412,339
当期末残高	886,000	968,090	6,401,014	△78,783	8,176,320

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107,010	△1,253,154	△6,321	△1,152,466	6,611,515
当期変動額					
剰余金の配当					△162,757
親会社株主に帰属する当期純利益					575,594
自己株式の取得					△498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,688	—	14,159	28,847	28,847
当期変動額合計	14,688	—	14,159	28,847	441,186
当期末残高	121,698	△1,253,154	7,837	△1,123,618	7,052,702

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	6,401,014	△78,783	8,176,320
当期変動額					
剰余金の配当			△162,736		△162,736
親会社株主に帰属する当期純利益			346,675		346,675
自己株式の取得				△237,300	△237,300
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	183,938	△237,300	△53,361
当期末残高	886,000	968,090	6,584,952	△316,083	8,122,959

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121,698	△1,253,154	7,837	△1,123,618	7,052,702
当期変動額					
剰余金の配当					△162,736
親会社株主に帰属する当期純利益					346,675
自己株式の取得					△237,300
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	117,394	—	12,595	129,990	129,990
当期変動額合計	117,394	—	12,595	129,990	76,628
当期末残高	239,093	△1,253,154	20,433	△993,628	7,129,330

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	858,315	518,671
減価償却費	821,819	801,036
減損損失	16,984	21,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,774	4,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,643	△1,517
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,024	△1,337
固定資産売却益	△929	△341
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27,306
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	35,002
レンタル資産取得による支出	△316,813	△290,109
受取利息及び受取配当金	△8,366	△9,793
支払利息	29,224	29,456
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,559	△118,226
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△163,220	61,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,761	12,607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65,629	40,662
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	523	△16,484
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,133	25,681
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△4,544	2,798
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△200	△15
小計	1,172,938	1,088,553
利息及び配当金の受取額	8,366	9,793
利息の支払額	△29,173	△29,301
法人税等の支払額	△441,455	△219,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,676	849,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△70,005	—
投資有価証券の売却による収入	—	34,306
有形固定資産の取得による支出	△10,703	△7,933
有形固定資産の売却による収入	929	341
無形固定資産の取得による支出	△7,060	△19,540
その他投資等の取得による支出	△496	△1,109
その他投資等の売却による収入	892	674
貸付金の回収による収入	180	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,262	6,904
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△203,200	△103,200
リース債務の返済による支出	△468,649	△437,864
自己株式の取得による支出	△498	△237,300
配当金の支払額	△163,204	△162,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△685,552	△991,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,138	△134,613
現金及び現金同等物の期首残高	4,321,304	4,260,165
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,260,165	※ 4,125,552

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「鉄屑売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,594千円は、「鉄屑売却益」8,082千円、「その他」4,512千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物	262,475千円	245,392千円
土地	664,666	664,666
計	927,141	910,058

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	1,306,000千円	1,306,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,032,400	929,200
計	2,338,400	2,235,200

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価額の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
217千円	744千円

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
3,669千円	△3,980千円

## ※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
岩手県大船渡市 (大船渡営業所)	営業拠点	建物	15,479千円
		その他	1,504

資産のグルーピングは、主として事業所を基本単位としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業拠点について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,984千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、実質的に売却等が困難なため0円として評価しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
静岡県富士宮市 (静岡営業所)	営業拠点	土地	21,069千円

資産のグルーピングは、主として事業所を基本単位としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業拠点について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,069千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500
自己株式				
普通株式(注)	21	0	—	21
合計	21	0	—	21

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,757	340	2022年3月31日	2022年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,736	利益剰余金	340	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500
自己株式				
普通株式（注）	21	30	—	51
合計	21	30	—	51

（注）1. 普通株式の自己株式の株数の増加30千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加30千株であります。

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,736	340	2023年3月31日	2023年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,536	利益剰余金	340	2024年3月31日	2024年6月28日

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	4,260,165千円	4,125,552千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,260,165	4,125,552

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I. 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,683.73円	3,972.76円
1株当たり当期純利益	300.61円	191.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	575,594	346,675
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	575,594	346,675
期中平均株式数 (株)	1,914,771	1,807,667

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割を行っております。

## (1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2024年3月31日(日曜日)(当日は当社株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	500,000株
株式分割により増加する株式数	1,500,000株
株式分割後の発行済株式総数	2,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	6,720,000株

## ③ 分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年4月1日

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。

## (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

## ① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更しております。

## ② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,680,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,720,000株</u> とする。

## ③ 定款変更の日程

効力発生日	2024年4月1日(月曜日)
-------	----------------

## 4. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

品目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
標識・標示板	431,588	42.8	381,635	39.6
安全機材	206,258	20.4	211,701	22.0
保安警告サイン	275,877	27.3	259,737	27.0
安全防災用品	16,797	1.7	15,581	1.6
その他	78,591	7.8	94,216	9.8
合計	1,009,114	100.0	962,873	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

## ② 商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
標識・標示板	489,968	13.5	431,069	12.0
安全機材	258,094	7.1	235,174	6.5
保安警告サイン	245,466	6.7	182,655	5.1
安全防災用品	559,768	15.4	545,207	15.2
その他	718,505	19.8	765,362	21.3
小計	2,271,804	62.5	2,159,469	60.1
レンタル仕入高	1,360,959	37.5	1,436,431	39.9
合計	3,632,763	100.0	3,595,901	100.0

## ③ 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

## ④ 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
標識・標示板	1,505,356	15.1	1,343,724	13.3
安全機材	611,379	6.1	594,834	5.9
保安警告サイン	586,001	5.9	642,136	6.3
安全防災用品	767,809	7.7	754,367	7.5
その他	1,051,460	10.6	1,146,553	11.3
小計	4,522,007	45.4	4,481,617	44.3
レンタル売上高	5,445,306	54.6	5,641,569	55.7
合計	9,967,313	100.0	10,123,187	100.0